第３８期

中 間 報 告 書

2020年１月１日から
2020年６月30日まで

応用技術株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご支援とご高配を賜り誠にありがとうございます。

さて、当社第38期中間会計期間（2020年１月１日から2020年６月30日まで）の事業の概況についてご報告申し上げます。

当中間会計期間の我が国経済を振り返りますと、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行により、雇用環境と個人消費の急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況となりました。先進各国は段階的な経済活動の再開に動き始めていますが、この経済活動の再開は感染再拡大のリスクを伴ったものであり、経済環境の正常化には相応の時間を要するものと考えられます。

このような経済環境の中、当社の主要なマーケットであります製造業の分野では、新たな顧客接点の在り方を模索する動きが加速し、営業活動やアフターサービス業務等の顧客接点を効率化するソリューションの導入が底堅く推移しました。また、建設業の分野では、設計・施工を効率化するＢＩＭを中心とした各種ソリューションの受注が好調に推移しました。公共事業の分野では、防災・減災対策やインフラ老朽化対策への予算配分の増加に加え、再生可能エネルギー関連の環境影響評価業務など受注はそれぞれ堅調に推移しました。

当中間会計期間のソリューションサービス事業は、建設業をはじめ建材や設備メーカーからＢＩＭ関連の引き合いが増加しましたが、新規サービスへの先行投資を積極的に行ったため、増収減益となりました。

エンジニアリングサービス事業は、土木建設業界向けのＣＩＭ関連ソフトの販売が例年より大幅に増加しましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画系業務の先送り等に加え、一部で不採算案件が発生したため、増収減益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は2,776,955千円（前年同期比11.4％増）、営業利益は493,827千円（前年同期比16.5％減）、経常利益は497,289千円（前年同期比16.4％減）、中間純利益は334,265千円（前年同期比18.1％減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・ソリューションサービス事業

ソリューションサービス事業につきましては、製造業および建設業向けに業務の効率化、事業拡大を支援する自社ソリューションサービスを中心に展開しております。

営業支援ソリューション（製品名：Ｅａｓｙコンフィグレータおよび Ｗｅｂレイアウトプランナー）につきましては、既存の住宅、住宅設備メーカーに加え他業種へ展開も進み、受注は大幅に増加しております。

また、ＣＡＤやＰＬＭ等の設計支援ソリューションや保守支援ソリューション（製品名：ＰＬＥＸおよびＦｉｅｌｄＰｌａｎｎｅｒ）につきましても、業務効率化の流れとアフターサービスの重視から、引き合いは底堅く推移しております。

建設業向け事業につきましては、建設業界の好調な業績を背景とした情報技術への投資意欲の継続に加え、建材や設備メーカーへのＢＩＭ業務の波及が進み、受注状況は好調を維持しております。なお、ＧＩＳやインフラ企業向け業務も受注は底堅く推移しております。

今後は、前事業年度から販売を開始したＢｏｏＴ．ｏｎｅをはじめとしたｔｏＢＩＭブランドの育成やサービスの拡充、ＡＩ・ＩｏＴ等の新技術を自社ソリューションサービスへ融合することによりさらなる事業拡大を目指してまいります。

業績面では、好調な受注状況と大型受託案件の完工により売上高は増加しましたが、新規サービスへの先行投資を積極的に行ったため、増収減益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,651,928千円（前年同期比16.1％増）、セグメント利益は427,405千円（前年同期比6.9％減）となりました。

・エンジニアリングサービス事業

エンジニアリングサービス事業につきましては、防災・減災解析関連業務、環境アセスメント・環境解析関連業務、建設情報・社会マネジメント関連業務を中心に展開しております。

防災・減災解析関連業務は、毎年のように発生する自然災害の備えに対する社会要請が年々増しており、特に自治体が管理する中小河川を対象とした浸水想定業務、河川構造物・ため池等農水関連施設を対象にした耐震診断業務の受注が堅調に推移しました。

環境アセスメント・環境解析関連業務は、発電所等エネルギー施設、ヘリポート、港湾など大型施設計画の環境影響評価業務、総合治水事業に伴うダム河川環境関連解析業務の受注が大幅に増加しました。

建設情報・社会マネジメント関連業務は、公共インフラのストックマネジメント業務、公園施設を含むグリーンインフラや学校等教育施設のアセットマネジメント業務の受注が大幅に増加しております。

今後は、高度化・複雑化した解析関連業務に対応すべく情報処理技術、解析技術に磨きをかけるとともに、社会マネジメント関連業務では、より多様化した社会要求に応える技術の確立に努めます。また、各種研究コンソーシアムの実業務への展開やリアルタイム防災支援業務、ＢＩＭ・ＣＩＭ運用支援およびファシリティマネジメント支援業務の拡大を目指してまいります。

業績面では、土木建設業界の情報化投資機運の高まりからＣＩＭ関連ソフトの販売が例年より大幅に増加しましたが、一方で新型コロナウイルス感染拡大の影響による計画系業務の先送り等に加え、一部で不採算案件が発生したため増収減益となりました。

これらの結果、当中間会計期間の売上高は1,125,027千円（前年同期比5.0％増）、セグメント利益は308,281千円（前年同期比12.7％減）となりました。

2020年８月 代表取締役社長 船　橋　俊　郎

中間貸借対照表

（2020年６月30日現在）

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		**（負債の部）**	
流動資産	**3,639,880**	**流動負債**	**1,181,527**
現金及び預金	807,202	買掛金	252,070
受取手形及び売掛金	663,387	未払法人税等	185,220
商品	5,385	前受金	276,255
仕掛品	472,188	賞与引当金	33,249
貯蔵品	3,314	受注損失引当金	22,544
預け金	1,600,000	その他	412,188
前払費用	59,022	**固定負債**	**54,400**
その他	29,377	資産除去債務	54,400
固定資産	**383,889**	**負債合計**	**1,235,928**
有形固定資産	**129,069**	**（純資産の部）**	
建物	66,771	**株主資本**	**2,787,060**
その他	62,298	**資本金**	**600,000**
無形固定資産	**53,044**	**資本剰余金**	**391,755**
投資その他の資産	**201,776**	**利益剰余金**	**1,798,762**
繰延税金資産	73,997	**自己株式**	**△3,457**
差入保証金	105,968	**評価・換算差額等**	**781**
その他	21,810	その他有価証券評価差額金	781
		純資産合計	**2,787,841**
資産合計	**4,023,770**	**負債及び純資産合計**	**4,023,770**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

（2020年1月 1 日から
2020年6月30日まで）

（単位：千円）

科　　目	金　　額
売　上　高	2,776,955
売　上　原　価	1,922,216
売　上　総　利　益	**854,738**
販売費及び一般管理費	360,910
営　業　利　益	**493,827**
営　業　外　収　益	3,461
経　常　利　益	**497,289**
特　別　損　失	167
税引前中間純利益	**497,122**
法人税、住民税及び事業税	167,402
法人税等調整額	△4,545
中　間　純　利　益	**334,265**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

役　　員

（2020年６月30日現在）

代表取締役社長	船　橋　俊　郎
代表取締役副社長	小　谷　勝　彦
取　締　役	小　西　貴　裕
取　締　役	門　松　美　枝
取　締　役	廣　野　琢　馬
取　締　役	諏訪原　敦　彦
取　締　役	平　田　庫　嗣
取締役(監査等委員)	上　原　俊　彦
取締役(監査等委員)	竹　中　宣　雄
取締役(監査等委員)	中　尾　敏　明

会　社　の　概　要

（2020年６月30日現在）

商　　号	応用技術株式会社 (英訳名　APPLIED TECHNOLOGY CO., LTD.)
本　　社	大阪市北区中崎西二丁目４番12号 梅田センタービル
設　　立	1984年６月
資　本　金	600,000千円
事業内容	(ソリューションサービス) パッケージソフトウェアをカスタマイズし、お客様個々の問題解決に最適なシステムを提供 (エンジニアリングサービス) 環境・防災・社会マネジメント分野における数値解析及び情報技術を活用したサービスの提供
発行済株式総数	2,858,400株
従業員数	217名

株主メモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月開催
基準日	定時株主総会　毎年12月31日 その他必要がある場合は、 あらかじめ公告して定める日

【株式に関する住所変更等のお届けおよびご照会について】
　証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（郵便物送付先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
（電話照会先）	0120-782-031
（インターネットホームページURL）	https://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
公告の方法	当社のホームページに掲載します。 https://www.apptec.co.jp/ 但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。